

2021年10～12月期の大阪府内中小企業景況

## 4期連続改善も、コロナ前水準には及ばず

### 調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲9.5)、「販売価格DI」(3.2)、「収益DI」(▲15.2)は、いずれも3期連続で改善した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 3.9 ポイント上昇の▲8.5 である。同DIの改善は4期連続であるが、コロナ禍前(2019年10～12月期、DI=6.4)の水準回復にはまだ遠く及ばない状況である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.3ポイント低下の▲7.9となり、2期連続で悪化した(P.6)。
4. 来期(2022年1～3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲2.5で、今期実績より 6.0 ポイント上昇する見通しである。ただ、原材料価格の高騰や新変異株の懸念もあり、実際の動きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.5 ポイント増の 15.7%で、4期連続の増加となった(P.8)。

### <補足調査>

- ・新型コロナウイルス感染症による**自社業績への影響**について「悪影響あり」とする企業は71.4%で、前回調査(9月)から7.5ポイント減少した(P.9)。
- ・**今期の売上実績**は前年同期比「増加企業」(36.6%)が「減少企業」(23.5%)を上回った(P.10)。
- ・**国内景気がコロナ禍前の状況に戻る見通し**について、「1年超」が41.3%で最も多く、「見通し立たず」も30.7%みられる(P.11)。
- ・**政府が決定した過去最大規模の経済対策**について、「期待できる」と答えた企業は65.4%あった(P.11)。

## 調査方法等

■ 調査時点：2021年12月上旬(1～7日)

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)

■ 調査方法：聞き取り法

■ 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

■ 有効回答数：1,369企業

■ 有効回答率：97.8%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	383社	28.0%
1000～2999	744	54.3
3000～4999	51	3.7
5000～9999	24	1.8
1億円以上	4	0.3
個人企業	163	11.9
<b>合計</b>	<b>1,369</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	487社	35.6%
5～9人	358	26.2
10～19人	279	20.4
20～49人	195	14.2
50～99人	35	2.6
100～299人	13	0.9
300人以上	2	0.1
<b>合計</b>	<b>1,369</b>	<b>100.0</b>

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	24社	1.8%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	16	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	13	0.9
	出版・印刷・同関連	58	4.2
	化学・医薬品・油脂	6	0.4
	プラスチック製品	58	4.2
	ゴム製品	9	0.7
	窯業・土石製品	2	0.1
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	11	0.8
	金属製品	174	12.8
	一般機械器具	44	3.2
	電気機械器具	18	1.3
	輸送用機械器具	20	1.5
	精密機械器具	11	0.8
	その他	27	2.0
<b>小計</b>	<b>(515)</b>	<b>(37.7)</b>	
卸売業	繊維品	26	1.9
	鉱物・金属材料	6	0.4
	食料品	51	3.7
	医薬品・化粧品	10	0.7
	建築材料	27	2.0
	機械器具	24	1.8
	その他	48	3.5
<b>小計</b>	<b>(192)</b>	<b>(14.0)</b>	
小売業	134	9.8	
建設業	210	15.3	
運輸・通信業	85	6.2	
サービス業	233	17.0	
<b>合計</b>	<b>1,369</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(10～12月期)の「販売数量DI」は、前期(7～9月期)に比べ3.9ポイント上昇の▲9.5となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は3期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(0.7ポイント減)を除く業種で改善した。とくに、飲食店を含む小売業の改善幅は11.8ポイントと大きくなっている(第1表-2)。

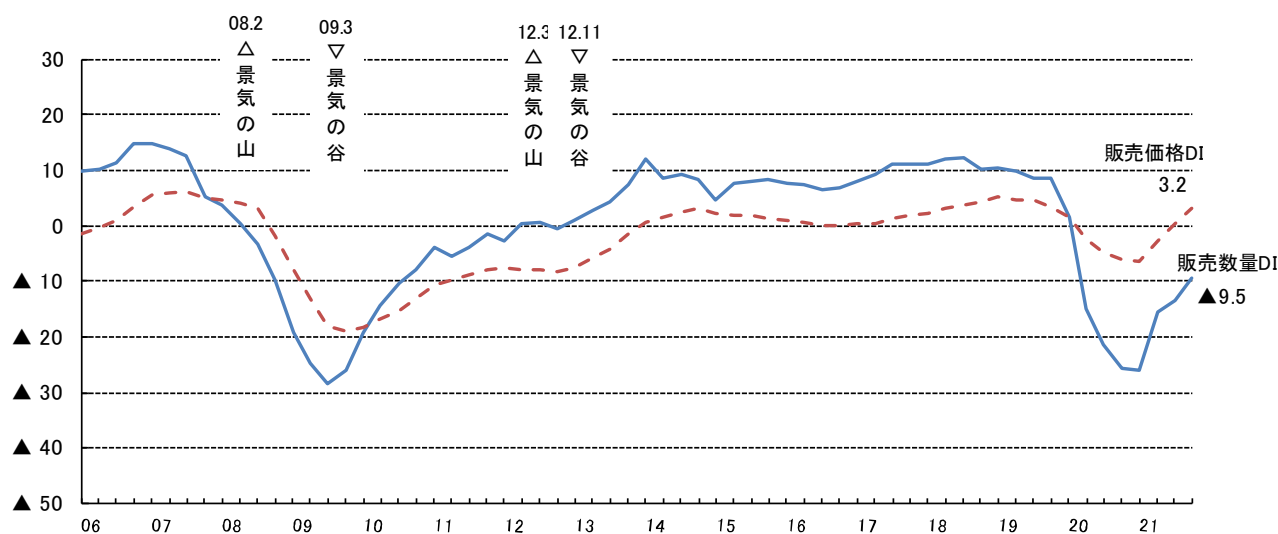
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年10～12月		10.2	▲ 2.2	▲ 0.8
2019年1～3月		10.5	0.3	▲ 0.6
	4～6月	9.8	▲ 0.7	▲ 2.2
	7～9月	8.6	▲ 1.2	▲ 3.8
	10～12月	8.6	0	▲ 1.6
2020年1～3月		1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4～6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7～9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10～12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年1～3月		▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4～6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7～9月	▲13.4	2.1	7.9
	10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 4.5	4.2	24.5
	卸売業	▲16.8	4.8	14.3
小売業		▲30.8	11.8	7.5
建設業		▲ 4.2	2.9	11.4
運輸・通信業		▲11.0	▲ 0.7	13.4
サービス業		▲ 5.6	0.2	11.4
全体		▲ 9.5	3.9	16.2

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は、前期(7～9月期)に比べ3.0ポイント上昇の3.2となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は3期連続である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で軒並み改善した。ただ、DIは小売業と運輸・通信業でマイナスとなっており、なお低い水準である(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年10～12月		4.4	0.7	2.4
2019年1～3月		5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年1～3月		1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
	4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
	7～9月	0.2	2.9	5.0
	10～12月	3.2	3.0	9.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.9	3.3	10.7
卸売業		5.8	3.7	12.4
小売業		▲ 3.3	2.4	5.3
建設業		2.4	2.4	5.4
運輸・通信業		▲ 2.6	2.3	6.9
サービス業		4.4	2.6	10.5
全体		3.2	3.0	9.3

### 3. 収益

今期(10~12月期)の「収益DI」は▲15.2で、前期(7~9月期)に比べ2.6ポイント上昇した(第3表-1、第2図)。同DIが改善するのは3期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.2ポイント減)と建設業(0.2ポイント減)を除く業種で改善している(第3表-2)。

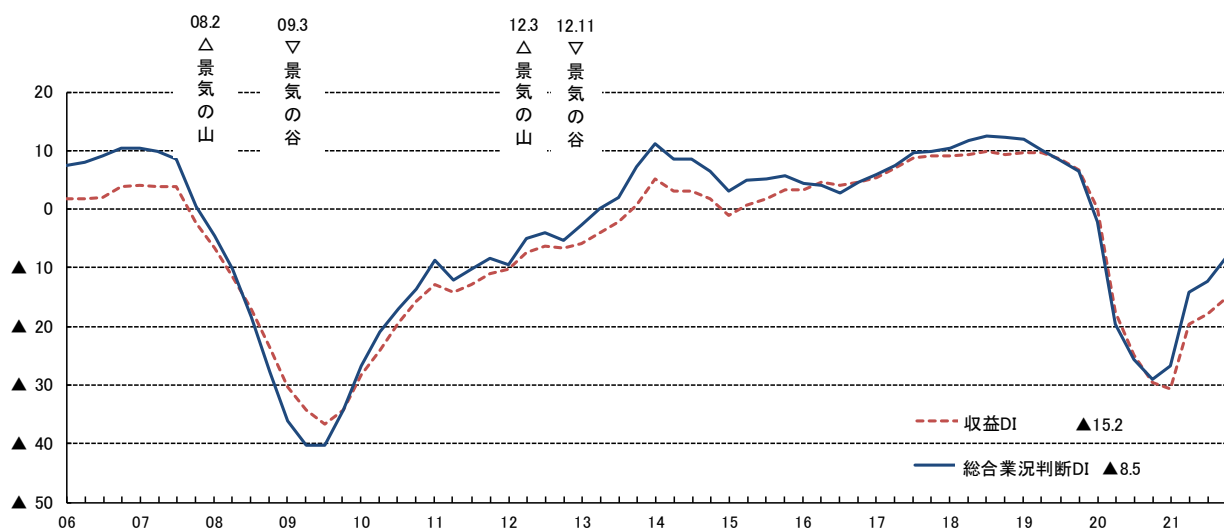
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年10~12月		9.4	▲ 0.3	0.4
2019年1~3月		9.6	0.2	0.5
	4~6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7~9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10~12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年1~3月		0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4~6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7~9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10~12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年1~3月		▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4~6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7~9月	▲17.8	1.9	7.1
	10~12月	▲15.2	2.6	14.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲12.3	2.3	21.3
卸売業		▲19.3	3.3	13.2
小売業		▲34.7	13.5	6.9
建設業		▲11.0	▲ 0.2	6.7
運輸・通信業		▲20.1	▲ 1.2	13.0
サービス業		▲ 8.0	1.1	14.1
全体		▲15.2	2.6	14.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



#### 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲8.5で、前期(7～9月期)比3.9ポイント上昇した(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善は4期連続で、改善幅も前期より拡大した。緊急事態宣言が9月末で解除され、経済活動が再開したことが要因と考えられる。ただ、DIはコロナ禍前(2019年10～12月期、DI=6.4)の水準回復にはまだ遠く及ばない状況である。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(3.6ポイント減)を除く業種で改善しており、とくに小売業(14.0ポイント増)で改善幅が大きくなっている(第4表-2、第3図)。

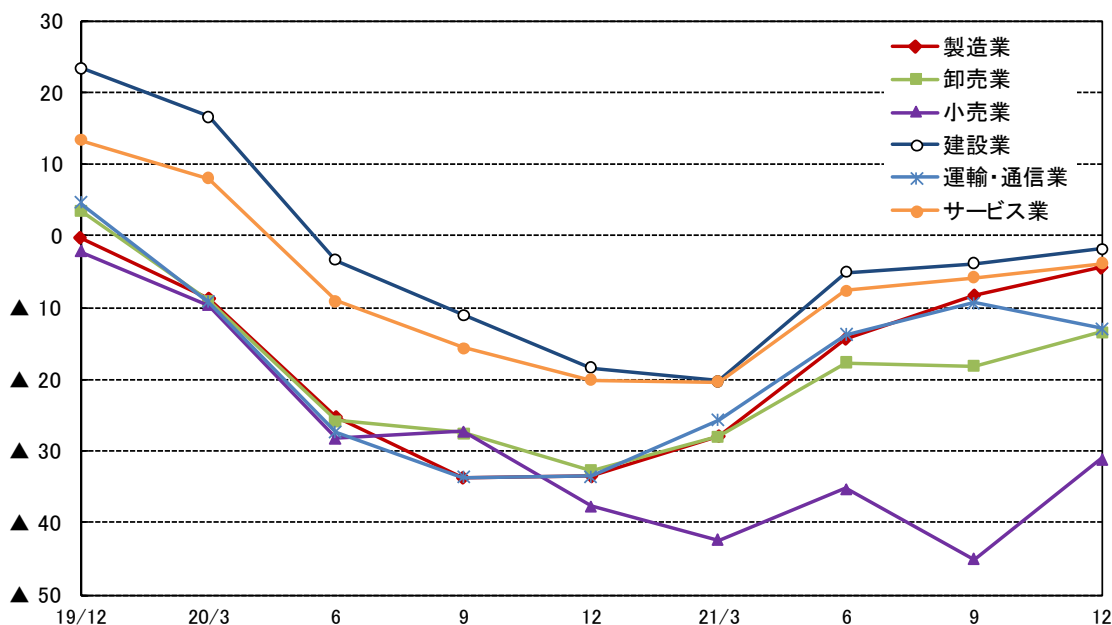
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年10～12月		12.2	▲ 0.3	2.4
2019年1～3月		12.0	▲ 0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲ 1.8	▲ 1.4
	7～9月	8.3	▲ 1.9	▲ 4.2
	10～12月	6.4	▲ 1.9	▲ 5.8
2020年1～3月		▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 12.5
	4～6月	▲ 19.7	▲ 17.4	▲ 29.9
	7～9月	▲ 25.6	▲ 5.9	▲ 33.9
	10～12月	▲ 29.0	▲ 3.4	▲ 35.4
2021年1～3月		▲ 26.7	2.3	▲ 24.4
	4～6月	▲ 14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲ 12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 4.5	3.8	28.9
	卸売業	▲ 13.4	4.7	19.3
小売業		▲ 31.1	14.0	6.6
建設業		▲ 1.8	2.0	16.6
運輸・通信業		▲ 12.9	▲ 3.6	20.6
サービス業		▲ 3.8	2.0	16.3
全体		▲ 8.5	3.9	20.5

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り

今期(10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.3ポイント低下の▲7.9である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は2期連続である。

業種別にみると、前期比では小売業(4.0ポイント増)と卸売業(0.8ポイント増)を除き悪化している(第5表-2)。

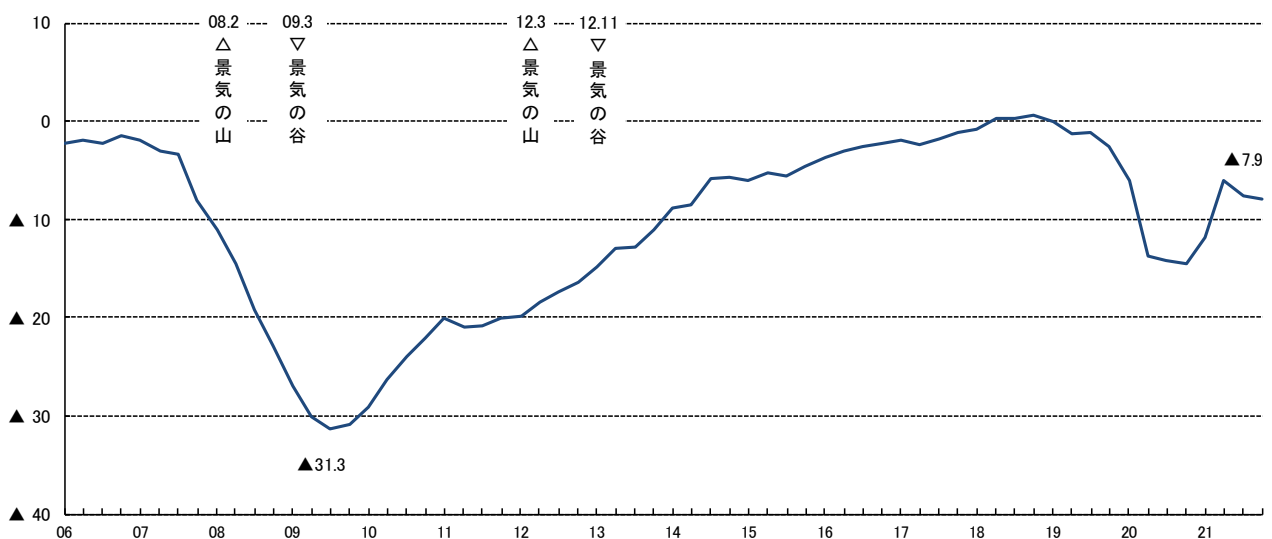
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年10～12月		0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年1～3月		▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
	10～12月	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9
2021年1～3月		▲ 11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 7.0	▲ 1.2	8.9
卸売業		▲ 12.0	0.8	6.6
小売業		▲ 23.3	4.0	5.0
建設業		▲ 3.6	▲ 0.6	4.2
運輸・通信業		▲ 1.7	▲ 1.0	8.7
サービス業		▲ 3.3	▲ 1.2	4.6
全体		▲ 7.9	▲ 0.3	6.6

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が44.7%で最も多い。次いで、「競争激化」が27.0%、「仕入先からの値上げ要請」が25.9%、「経費増」が23.2%が続いている。

業種別にみると、「売上・受注の減少」と答えた企業割合は、卸売業(55.5%)と小売業(54.9%)で比較的高い。また、「経費増」とした企業割合は、ガソリン価格高騰の影響を受け、運輸・通信業(42.4%)で高くなっている(第6表、第5図)。

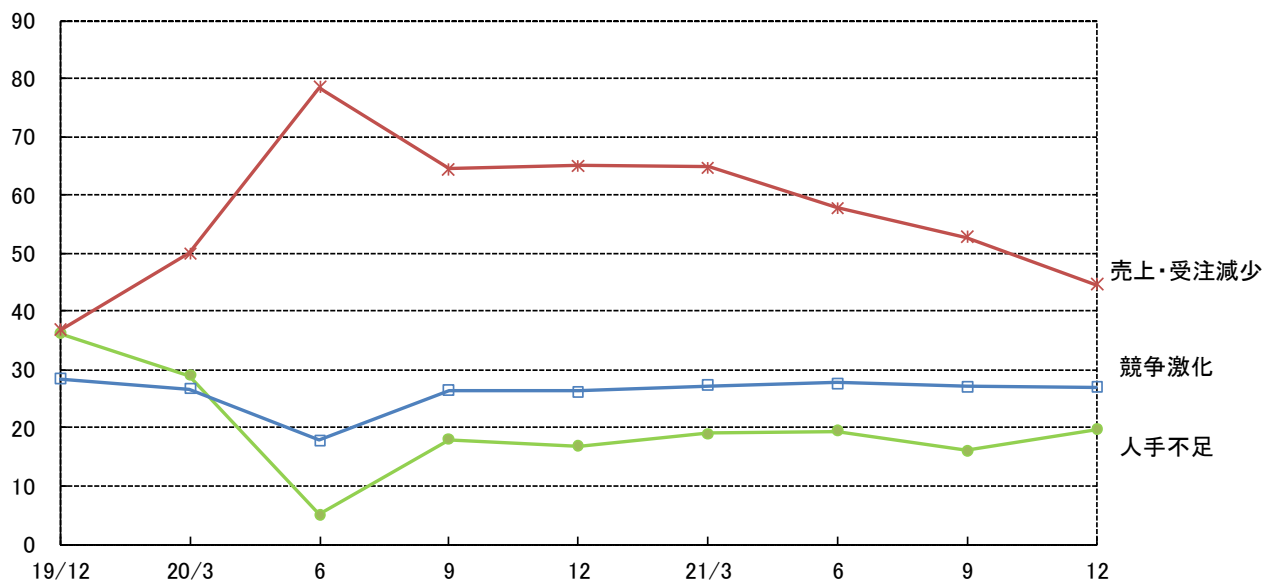
第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	売上・受注減少	競争激化	仕入先からの値上げ要請	経費増	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業	48.4	19.0	36.3	21.6	17.3	15.7	17.1	10.0
卸売業	55.5	28.8	31.4	15.2	9.9	16.8	14.1	4.7
小売業	54.9	31.6	18.0	27.8	17.3	10.5	4.5	3.0
建設業	34.3	28.1	24.3	24.3	36.2	13.3	14.3	4.8
運輸・通信業	38.8	25.9	9.4	42.4	29.4	16.5	11.8	5.9
サービス業	33.3	39.8	10.4	22.5	16.5	14.7	6.5	3.9
全体	44.7	27.0	25.9	23.2	19.8	14.9	12.9	6.5
前期(21/9)	52.8	27.2	21.8	21.8	16.2	14.9	13.2	9.1

第5図 主な問題点の推移

(%)





## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(2022年1~3月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲2.5で、今期実績より6.0ポイント上昇する見通しである(第7表)。ただ、原材料価格の高騰や新変異株の懸念もあり、実際の動きが注目される。

業種別にみると、見通しDIは建設業(3.0)とサービス業(2.1)でプラスに転じた。また、すべての業種で今期実績を上回る予想であり、とくに小売業(18.6ポイント増)で大幅な回復が見込まれる。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況		A-B
		見通しDI	A	
製造業		▲ 1.8	▲ 4.5	2.7
卸売業		▲ 7.0	▲ 13.4	6.4
小売業		▲ 12.5	▲ 31.1	18.6
建設業		3.0	▲ 1.8	4.8
運輸・通信業		▲ 7.4	▲ 12.9	5.5
サービス業		2.1	▲ 3.8	5.9
全体		▲ 2.5	▲ 8.5	6.0

### 2. 設備投資計画

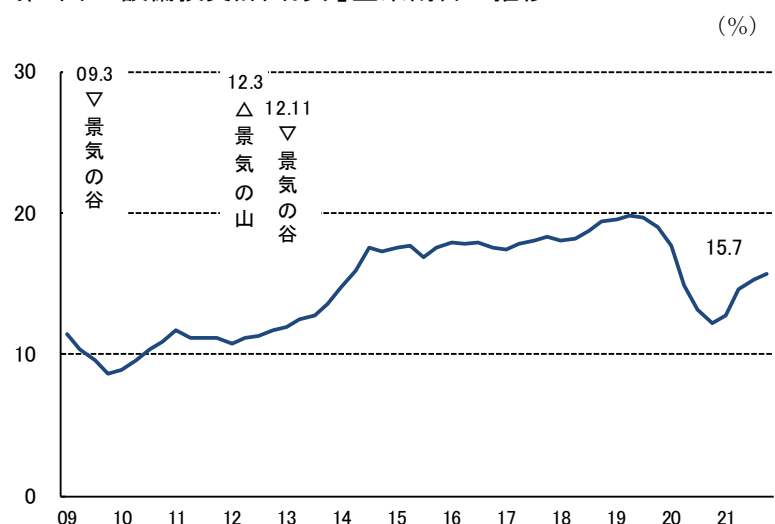
「設備投資計画あり」とする企業割合は15.7%で、前期比0.5ポイント増加した。同割合の増加は4期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	設備投資計画	
		計画あり	前期比
製造業		19.3	1.0
卸売業		9.5	▲0.7
小売業		10.3	0.2
建設業		12.5	1.3
運輸・通信業		33.1	▲0.8
サービス業		13.1	0.3
全体		15.7	0.5
前期(21/9)		15.2	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## 〈 補足調査 〉

### 1. 新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響

全体でみると、「①大きな悪影響がある」とする企業は 21.8%であり、これに「②少し悪影響がある」(49.6%)を加えた「悪影響あり(①+②)」とする企業は 71.4%と、9月の前回調査から 7.5ポイント減少した。新規感染者数の減少に伴い企業活動の制約が緩和され、悪影響を受けている企業は幾分減少したが、依然として多くの企業で悪影響が続いている。

業種別でみると、「悪影響あり(①+②)」とする企業割合は、最も高い小売業(79.1%)から、最も低い建設業(62.4%)までバラツキがみられる。

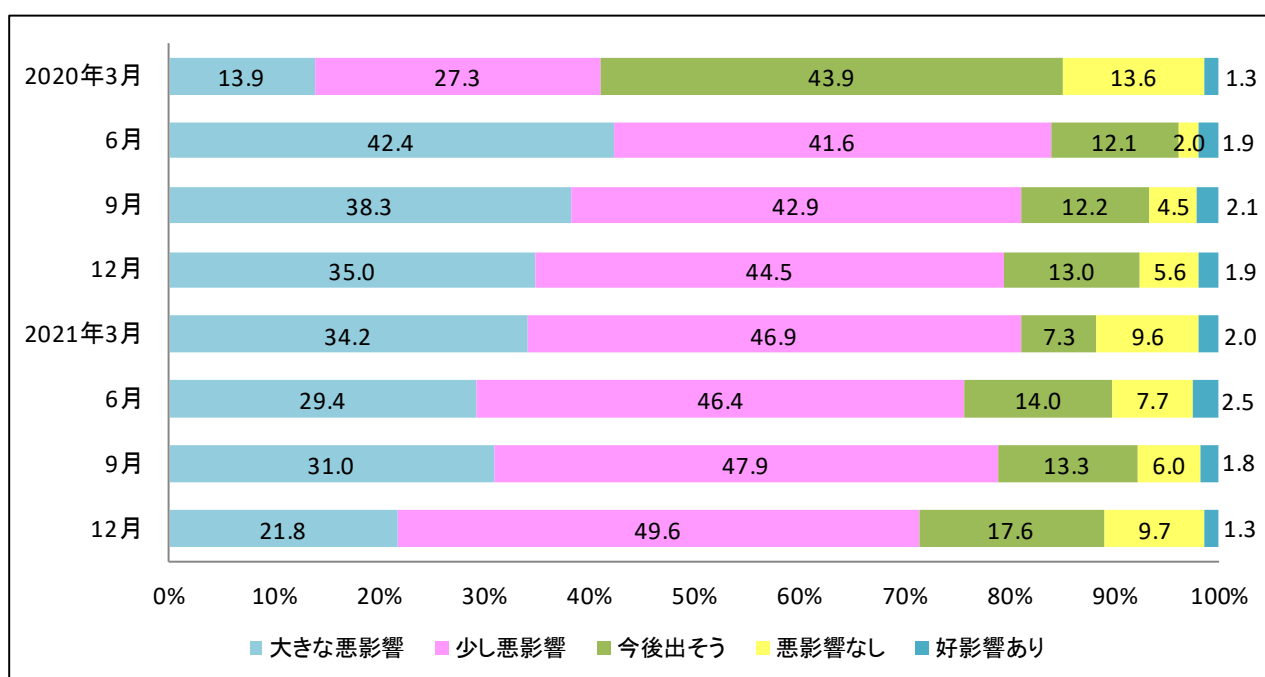
第1表 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(%)

業種	項目	①大きな悪影響	②少し悪影響	③今後出そう	④悪影響なし	⑤好影響あり	計	悪影響あり ①+②
製造業		19.4	54.0	18.4	7.6	0.6	100.0	73.4 (81.4)
卸売業		35.4	42.7	12.5	5.7	3.7	100.0	78.1 (75.7)
小売業		47.0	32.1	14.9	5.2	0.8	100.0	79.1 (89.6)
建設業		12.4	50.0	22.4	14.7	0.5	100.0	62.4 (75.7)
運輸・通信業		12.9	57.6	16.5	10.6	2.4	100.0	70.5 (71.1)
サービス業		13.3	52.4	17.6	15.4	1.3	100.0	65.7 (75.1)
<b>全体</b>		<b>21.8</b>	<b>49.6</b>	<b>17.6</b>	<b>9.7</b>	<b>1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>71.4 (78.9)</b>

( ) 内は前回(2021年9月)調査結果

### 〈参考図〉 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



## 2. 今期（10～12月期）の売上実績（前年同期比）

全体で見ると、前年同期と比べて「増加」した企業は36.6%、「前年並み」が39.9%、「減少」した企業は23.5%であった。

これを6月の前回調査と比べると、「増加」が14.4ポイント、「前年並み」が5.8ポイントそれぞれ増加したのに対し、「減少」は20.2ポイント大幅に減少し、「増加企業」が「減少企業」を上回る結果となった。

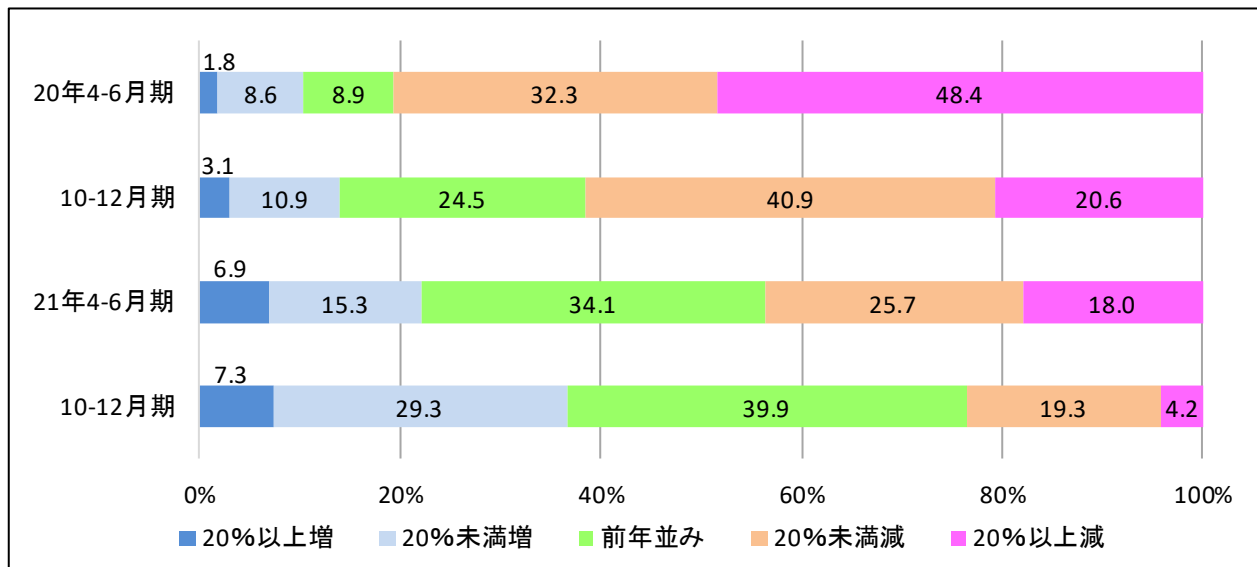
業種別で見ると、すべての業種で「増加企業」が「減少企業」を上回っている。

第2表 今期の売上実績（前年同期比）

(%)

項目 業種等	増加企業				④前年 並み	減少企業				計
	①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満	小計		小計	⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20% 以上	
製 造 業	5.3	13.8	19.8	38.9	37.1	24.0	15.9	5.8	2.3	100.0
卸 売 業	10.4	10.4	16.7	37.5	39.1	23.4	11.4	6.8	5.2	100.0
小 売 業	9.7	9.0	19.4	38.1	29.1	32.8	13.4	7.5	11.9	100.0
建 設 業	7.2	12.4	16.2	35.8	43.3	20.9	7.6	9.5	3.8	100.0
運輸・通信業	2.4	12.9	11.8	27.1	54.1	18.8	12.9	3.5	2.4	100.0
サービス業	9.9	11.2	13.7	34.8	44.6	20.6	12.0	4.7	3.9	100.0
<b>全 体</b>	<b>7.3</b>	<b>12.1</b>	<b>17.2</b>	<b>36.6</b>	<b>39.9</b>	<b>23.5</b>	<b>12.9</b>	<b>6.4</b>	<b>4.2</b>	<b>100.0</b>
2021年6月調査	6.9	7.9	7.4	22.2	34.1	43.7	12.9	12.8	18.0	100.0

### <参考図> 売上実績（前年同期比）の推移（全体）



### 3. 国内景気がコロナ禍前の状況に戻る見通し

全体で見ると、「①すでに戻っている」とする企業は 3.9%に過ぎないが、「②1年以内」を見込む企業は 24.1%ある。これに対し、「③1年超」とする企業が 41.3%で最も多く、さらに「④見通し立たず」とする企業も 30.7%みられる。

以上により、国内景気がコロナ禍前の状況に戻るまでには、まだ相当時間を要するとの見方が圧倒的に多い。新型コロナウイルス感染症の長期化と、原材料や燃料価格の高騰等が景気回復の足かせとなっている。

第3表 景気回復の時期

(%)

業種	①すでに戻っている	②1年以内				③1年超	④見通し立たず	計
			3カ月以内	3カ月超～6カ月	6カ月超～1年			
製造業	4.1	21.1	2.3	6.6	12.2	42.9	31.9	100.0
卸売業	2.6	20.9	4.2	4.7	12.0	41.1	35.4	100.0
小売業	1.5	24.6	3.0	8.2	13.4	32.1	41.8	100.0
建設業	5.7	30.0	1.9	13.8	14.3	40.5	23.8	100.0
運輸・通信業	1.2	28.2	3.5	7.1	17.6	45.9	24.7	100.0
サービス業	5.6	25.7	4.7	8.1	12.9	42.1	26.6	100.0
<b>全体</b>	<b>3.9</b>	<b>24.1</b>	<b>3.1</b>	<b>7.9</b>	<b>13.1</b>	<b>41.3</b>	<b>30.7</b>	<b>100.0</b>

### 4. 政府が決定した過去最大規模の経済対策への期待

全体で見ると、「①大いに期待できる」とする企業はわずか 4.1%であるが、「②少し期待できる」とする企業は 61.3%と多く、これらを合計した 65.4%の企業が「期待できる (①+②)」としている。反対に、「③期待できない」とする企業は 34.6%と、3社に1社程度である。

業種別で見ると、「期待できる (①+②)」とする企業割合は、すべての業種で6割を上回った。

第4表 過去最大の経済対策への期待

(%)

業種	①大いに期待できる	②少し期待できる	③期待できない	計	期待できる①+②
製造業	1.9	60.4	37.7	100.0	62.3
卸売業	5.2	60.9	33.9	100.0	66.1
小売業	6.0	54.5	39.5	100.0	60.5
建設業	3.8	65.2	31.0	100.0	69.0
運輸・通信業	3.5	65.9	30.6	100.0	69.4
サービス業	7.3	62.2	30.5	100.0	69.5
<b>全体</b>	<b>4.1</b>	<b>61.3</b>	<b>34.6</b>	<b>100.0</b>	<b>65.4</b>